

令和6年度第1回 高知県1漁協構想推進委員会 議事概要

1 日 時 令和6年12月3日(火) 13時30分～15時30分

2 場 所 高知共済会館「藤」

3 出席者

(1) 出席者 田村委員、辻委員、丑本委員、澳本委員、浦尻委員、黒岩委員、
梅原委員、上村委員、安岡委員、濱田委員、
土佐清水市役所 和泉課長(オブザーバー参加)、(早川委員は欠席)

(2) 県出席者 山下副部長、西山副部長、西山課長、西村課長補佐、谷口チーフ、齋田

(3) 傍 聴 高知新聞

4 議事概要

(1) 会長及び副会長の選任

- 浦尻組合長の推薦により、全会一致で安岡委員を会長に選任
- 安岡会長が、澳本組合長を副会長に指名、全員承認

(2) 高知県1漁協構想推進委員会のこれまでの経緯と現状、高知県漁協の現状と漁協が抱える課題について

- 事務局より、資料により説明。
- 以下、質疑等

＜安岡会長＞ただいま県から報告があったことについて、すくも湾漁協としての意見をお願いしたい。

＜浦尻委員＞県としての考えを濱田委員から、県漁協としての考えを澳本委員から聞いてから答えることとしたい。

＜濱田委員＞県としては、漁業者が厳しい状況におかれており、高齢化も進んでいる現状を踏まえ、漁業を将来にわたって安心して続けてもらうためにも県一漁協構想は必要なものだと考えている。どういった形になるかは分からないが、構想自体は目指すべきものと認識している。

＜澳本副会長＞県漁協は非常に厳しい状況にある。現在、各ブロックの事務集約や老朽化施設対策について、コンサルにも入ってもらって実施しているところであるが、特に老朽化施設対策には費用もかかり一気にはできない。県一漁協としてどうあるべきかを考えているが、職員数も減少していく中で難しいところ。一方で、漁業者が操業を続けていくためには漁協は必要であるため、県漁協としてできることをしっかりやっていきたいと考えている。

＜浦尻委員＞すくも湾漁協は合併を経験しているが、合併後は非常に苦労した。その後の努力で赤字はなくなり、事業利益も黒字となった。しかし、組合員資格審査の問題もあり、厳しい状況であることに変わりはない。県漁協の改善計画はまだまだだと思うので、引き続き県漁協にはしっかりやってもらいたい。県のOBなどを県漁協に配置してやっていくということも考えるべきではないか。県も腹を据えてやるべきだ。

＜安岡会長＞キーパーソンの3名から意見をいただいたが、他に意見はないか。ないようであれば、今の澳本副会長、浦尻委員の話を受けて、もう一度、県の考えを教えてもらいたい。

＜濱田委員＞県としては腹を据えてやっていくつもりだ。澳本副会長からも意見があったが、現在の漁協の状況は非常に厳しい。厳しい中で、県として支援したいと考えている。例えば、芸東地区の施設老朽化に対する公設民営といった考えもその一部だ。組合員

資格審査の件についても全ての漁協で取り組んでもらう必要がある。この委員会を通して、県がすべきこと、漁協がすべきことを整理していきたい。そのためのアンケートも実施する予定としている。関係者の意見もしっかり聞きながら、具体性をもって進めていく必要があるため、前に進めていくための意見をもらいたい。

＜澳本副会長＞高知県の人口減少に歯止めがきいておらず、職員の確保が一層困難な状況になっている。何年か前に吉良川漁協が解散したが、県漁協として施設や漁業権を受け入れられなかった。今一番大きい課題は人の確保だと思う。

（３）他県の事例紹介、産地市場のスマート化について

○ 事務局より、資料により説明。

○ 以下、質疑等

＜安岡会長＞事務局からの他県の事例紹介、産地市場のスマート化について、また全体を通じてでもかまわないので、ご意見等あればお願いしたい。

＜田村委員＞産地市場のスマート化など、努力しているようだが、温暖化や黒潮大蛇行など、漁獲の減少は進むと思う。漁協へアンケートを配るといっていたが、それ自体は良いことだと思う。しかし、漁協だけではなく、漁業者の声も聞く必要があるのではないか。組合が消滅する地域が出てくると思うので、もう少し、漁業者の声を聞く努力をしてもらいたい。県１反対ということではないが、漁村の衰退を憂いている。

＜辻委員＞金融サイドから聞かせてもらったが、組合員数の減少、職員の減少が課題となっている。漁業就業者は県が努力してもらっており、引き続き頑張ってもらいたい。母体となる県漁協には一層努力してもらいながら、合併してよかったとなるような形を目指してもらいたい。そのためには、財務状況、職員の待遇、働きやすい職場にしてもらいたい。また、老朽化施設の処分についてもしっかり考えてもらいたい。全ての取組に費用がかかってくるので、しっかりとした経営改善計画を作成してもらって、返済財源を確保したうえで、融資などを検討させてもらいたい。

＜丑本委員＞初めての参加で、色々と話を聞かせてもらった。県漁協も色々と取り組んで努力しているようだが、厳しい状況だと認識した。基本的には、人の問題が重要となってくると思っている。人が少なくなっている状況で、デジタル技術も活用しながら活路を見いだしてもらいたい。

＜黒岩委員＞施設の老朽化が深刻で、室戸では統合市場の話を進めているところ。大分県の事例でもあったが、拠点市場を作っていくという形になっていくと思う。ただし、漁業者や関係者の合意を得るのはかなり難しいと考えている。また、土佐清水での産地市場スマート化は素晴らしい取り組みだと思う。今後は県漁協と話しながら、室戸での取り組みを進めていきたい。

＜梅原委員＞初めての参加なので、方向性も含めて的外れな意見になるかもしれないが、この委員会は再出発ということでもいいのか。以前の話では、須崎市からは合併協議会に２協が参加の意思を示しており、このあたりの話も再出発と言うことでよいか。県漁協には合併の母体として頑張ってもらうことに異論はないが、何でもかんでも合併すればいいというものではなく、存続できる単協には存続してもらって、厳しいところは合併に向けて進めていくという形がよいのではないかという思いもある。

＜安岡会長＞梅原委員からこの委員会の経緯等について意見があったが、事務局から何か回答をお願いしたい。

＜西山副部長＞この委員会の趣旨は、休止前は、合併協を作って話を進めていくというものだったが、休止後、現状では県全体で漁業を取り巻く状況が激変してきている。各単

協の考えも休止前と現在では変わってきているところもあると思うので、その辺りの意見を聞きたいというのも再開の趣旨。今後、組合員数が減少していき、法定解散となる単協も出てくるのではないかと考えている。そういった場合に、漁業者を受け入れるためにも県漁協の組織規模を大きくしていく必要がある。ただ、地域によっては、合併しなくても存続できる単協もあると思うので、そこを無理に合併に持って行くということは考えていない。この委員会を通じて、そういったことも検討していければと考えている。

＜安岡会長＞アンケートは県漁協以外の単協にも実施するのか。

＜西山副部長＞その予定だ。

＜安岡会長＞アンケートの内容は後ほど説明してもらえるのか。

＜西山副部長＞後ほど説明する。

＜和泉課長＞人口問題、職員数の減少が厳しい。こういった状況の中、デジタル技術を活用して乗り切っていくしかないのではと考えている。

＜上村委員＞今漁業を営んでいる方、漁業者にこれからなる方を含めて検討していく必要がある。合併を具体的に進めて行くには、県漁協の財務を踏まえる必要がある。合併したらどのようなメリットがあるのかの説明も必要ではないか。夢のある話があれば良いが。

＜安岡会長＞事務局から説明のあった他県の合併後の財務状況などの資料をもらうことはできないか。

＜事務局＞資料自体は視察の際に提供してもらっているが、あくまでも視察のためであって、こういった場で共有する許可をもらっていないので、提供できない。

＜安岡会長＞両県に許可をもらって、委員会限りで提供してもらえればありがたい。

＜事務局＞確認しておく。

＜安岡会長＞高知県漁協の決算状況については提供可能か。

＜事務局＞澳本副会長が提供してかまわないということであれば可能。

＜澳本副会長＞提供可能。

＜安岡会長＞今回の会で提供してもらえればと思う。

＜浦尻委員＞県1漁協とするのであれば、その母体が強い漁協でなければならない。今の段階では課題が多い。受け皿となる県漁協と県が協力してやるしかないのではないかと。県1構想に反対するつもりはないが、県の本気度次第だと思う。

＜安岡委員＞すくも湾漁協自体が合併で苦勞していると思うので、過去の経験を活かして県1漁協構想に力を貸してもらいたい。

＜澳本副会長＞県漁協としては自己資本が足りていない。資本をどのように増やすか、職員の確保、休日の設定なども検討しているところ。休日の設定については漁業者の理解も得なければならない。解決しなければならない課題が多いが、1つずつ取り組んでいきたいと考えているので、協力してもらいたい。

＜濱田委員＞様々な意見をいただけてありがたい。この後の話にもつながるが、県1構想は県だけが突っ走ってやるわけにはいかない。まずは、アンケート調査などで県内の意見を確認したうえで、県としてできることを精一杯実施していきたい。

（４）漁協に発出するアンケートの骨子案について

○ 事務局より、資料により説明。

○ 以下、質疑等

＜安岡会長＞事務局からの説明について、ご意見等あればお願いしたい。

＜澳本副会長＞各漁協にアンケートを配るということだが、市町村には意見を聞く必要はないか。市町村が漁協に対してどのように考えているか聞くべきではないか。

＜西山副部長＞今の提案をいただいて、聞き方を工夫しながら市町村にも意見を聞くこととする。

＜梅原委員＞アンケート調査に関する説明などは予定しているか。

＜西山課長＞参事、組合長といった漁協の要職の方に説明するなど、工夫して実施する。

また、理事会への説明が必要といった要望があれば対応する。

＜安岡委員＞漁協数も減少しているので、理事会へ行って説明する必要がある。

＜西山副部長＞前回のアンケート調査の際にも理事会等での説明を行っているので、前回と同様の対応としたい。

＜安岡会長＞理事会で説明することで、漁業者の意見も聞くことができるのではないか。

＜西山副部長＞役員の方に説明したうえで実施したい。

＜安岡会長＞漁協合併については様々な意見があると思うので、丁寧な説明を希望する。

(5) 今後のスケジュール等について

○ 事務局より、資料により説明。

○ 質疑なし

(6) その他

＜田村委員＞漁業全体のことについて、温暖化、水温上昇などが様々な問題があると思うが、県として藻場の調査をしているのか。室戸の東側ではトコブシが捕れなくなっている。四万十川のスジアオノリの問題もある。藻場の問題は、非常に重要なものである。魚礁の問題も含めて、県としてどのように考えているのか。

＜西山副部長＞県としても藻場は重要だと考えている。沿岸域の稚仔魚の保育場としても、また、グリーン化の視点からも二酸化炭素の吸収源として重要である。過去には10年おきくらいに県の水産試験場が県内の藻場調査を実施している。現状ではR4から3年間かけて調査を実施している。おそらく藻場が減少しているというデータが出てくると思う。藻場の復活は水温の問題もあり、なかなか難しいところもあるが、県内で実施しているウニ駆除などの活動を増やしていきたいと考えている。その活動を担っている漁業者も減少している中で難しいところもあると思うが、県としてはそういった活動の拡充に取り組んでいく。

以上